

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 財政局税務部収税課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

市税	整理番号 1	区分: 公債権(強制徴収できる)
----	--------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	14,030,546 千円	28実績	11,929,900 千円		
29目標	10,952,700 千円	29実績	10,121,644 千円	30目標	9,542,510 千円
〔現年度: 4,601 百万円〕		〔現年度: 3,836 百万円〕		〔現年度: 4,434 百万円〕	
〔過年度: 6,352 百万円〕		〔過年度: 6,285 百万円〕		〔過年度: 5,109 百万円〕	

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 99.3%	28実績 99.4%	29目標 99.3%	29実績 99.4%	30目標 99.4%
	整理率	27実績 99.3%	28実績 99.4%	29目標 99.3%	29実績 99.4%	30目標 99.4%
過年度	徴収率	27実績 25.4%	28実績 26.8%	29目標 30.0%	29実績 29.5%	30目標 31.0%
	整理率	27実績 40.6%	28実績 43.5%	29目標 46.8%	29実績 47.3%	30目標 49.5%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	561,455 件	10,121,644 千円	122,709 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	188,542 件	3,836,282 千円	
	28年度以前賦課分	372,913 件	6,285,362 千円	

回収債権

	計	335,334 件	6,442,545 千円
①処分したものうち、換価前のもの		42,383 件	1,299,878 千円
②分納誓約・徴収猶予等		23,771 件	616,199 千円
③交渉中		269,180 件	4,526,468 千円

整理債権

	計	226,121 件	3,679,099 千円
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		226,121 件	3,679,099 千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
A	A	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・差押件数: 15,000件(昨年度実績: 19,049件) ・給与照会件数: 18,000件(昨年度実績31,832件) ・確定申告書等の資料閲覧件数: 5,000件(昨年度実績: 6,182件) ・インターネット公売実施回数: 4回(昨年度実績: 5回) ・合同公売実施回数: 3回(昨年度実績: 3回) ・搜索実施回数: 30回(昨年度実績: 55回) ・納税推進センターにおける納付約束に係る履行率: 85%以上(昨年度実績: 87.5%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・差押件数: 21,399件(昨年度実績: 19,049件) ・給与照会件数: 29,121件(昨年度実績31,832件) ・確定申告書等の資料閲覧件数: 7,047件(昨年度実績: 6,182件) ・インターネット公売実施回数: 動産4回、不動産1回(昨年度実績: 動産2回、不動産5回) ・合同公売実施回数: 3回(昨年度実績: 3回) ・搜索実施回数: 65回(昨年度実績: 55回) ・納税推進センターにおける納付約束に係る履行率: 85.3%(昨年度実績: 87.5%)

課題	改善策
<p>平成30年度は個人市・府民税の大阪府からの税源移譲により、現年課税分徴収率の押下げ、未収金の増加が見込まれる。このため現年課税分徴収率99.4%の目標達成に向けた取組を検討する必要がある。</p>	<p>個人市・府民税(普通徴収)については、徴収率が低いことから、個人市・府民税の特別徴収への切替促進を図る。</p> <p>また、Web口座振替受付サービス、クレジット収納、平成29年度から開始した「納期限お知らせメール」及びリアルタイム口座引落しサービス「PayB(ペイビー)」の利用勧奨を行い、納期内納付率の向上を図る。</p>

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>(1)平成29年7月から10月を集中整理期間とし、平成26年度課税に係る滞納事案のうち、年税10万円以上(基幹2税目は期別25,000円以上)の対象事案の60%以上を徴収、処分、停止等により整理。</p> <p>(2)未収金残高の5割以上を占める滞納税額10万円から100万円までの滞納事案のうち、特に滞納税額の割合の高い滞納税額10万円以上20万円未満事案について、期間を定めて集中的に整理する。</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事案数:2,718件 ・整理率:75.9% <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事案数:13,106件 ・整理率:67.7%



課題	改善策
<p>今年度実施した取組の成果を踏まえ、課税後3年程度が経過した事案に係る特別対策及び滞納件数、金額の約半分を占める滞納税額10万円から100万円までの滞納事案に係る集中整理に継続して取り組む必要がある。</p>	<p>課税後3年以上が経過している平成27年度の滞納事案について、処理方針に基づき、効率的に整理を図れるよう、金額段階による対象を定め、徴収、処分、停止等による60%の整理目標を設定し、確実に整理を図る。</p> <p>また、未収金残高の5割以上を占める滞納税額10万円から100万円までの滞納事案について、事務処理体制の検討、集中整理期間を設定した取組など、各市税務所の特徴に合わせた取組により、未収金残高の圧縮に取り組む。</p>

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>昨年同様の取り組みを行う。平成30年度の数値目標は次のとおり(納税推進センターに係る事務以外は過年度も対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・差押件数:14,000件(昨年度実績:21,399件) ・給与照会件数:17,200件(昨年度実績29,121件) ・確定申告書等の資料閲覧件数:4,800件(昨年度実績:7,047件) ・インターネット公売実施回数:4回(昨年度実績:4回) ・合同公売実施回数:3回(昨年度実績:3回) ・搜索実施回数:30回(昨年度実績:65回) ・納税推進センターにおける納付約束に係る履行率:85%以上(昨年度実績:85.3%) <p>○過年度分</p> <p>平成30年7月から10月を集中整理期間とし、平成27年度課税に係る滞納事案のうち、年税10万円以上(基幹2税目は期別25,000円以上)の対象事案の60%以上を徴収、処分、停止等により整理。</p> <p>また、未収金残高の5割以上を占める滞納税額10万円から100万円までの滞納事案のうち、特に滞納税額の割合の高い滞納税額10万円以上20万円未満事案について、期間を定めて集中的に整理する。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)
集計中

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 財政局税務部収税課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

過少申告加算金等(事業所税)	整理番号 2	区分: 公債権(強制徴収できる)
----------------	--------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	513 千円	28実績	239 千円
29目標	0 千円	29実績	1,307 千円
		30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 67.5%	28実績 99.1%	29目標 100.0%	29実績 92.9%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 67.5%	28実績 99.1%	29目標 100.0%	29実績 92.9%	30目標 100.0%
過年度	徴収率	27実績 100.0%	28実績 76.8%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 100.0%
	整理率	27実績 100.0%	28実績 76.8%	29目標 100.0%	29実績 100.0%	30目標 100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	16 件	1,307 千円	7 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	16 件	1,307 千円	
	28年度以前賦課分	0 件	0 千円	

回収債権

	計	15 件	1,274 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		6 件	271 千円
②分納誓約・徴収猶予等		5 件	727 千円
③交渉中		4 件	276 千円

整理債権

	計	1 件	33 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		1 件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		1 件	33 千円
⑥時効年限を経過したもの		1 件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		1 件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		1 件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		1 件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		1 件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
市税の取扱いに準じ、市税と併せて早期徴収に努める。	対象事案の進捗管理を行い、市税の取扱いに準じて滞納処分等を行いながら徴収に取り組んだ結果、92.9%を徴収した。



課題	改善策
加算金決定処分に納得いただけず、滞納に至るケースがある。	課税担当における決定内容の再説明を行いつつ、滞納となった事案については厳正な対応を行う。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
市税の取扱いに準じ、市税と併せて早期徴収に努める。	対象事案の進捗管理を行い、市税の取扱いに準じて徴収に取り組んだ結果、100%を徴収した。



課題	改善策
加算金決定処分に納得いただけず、滞納に至るケースがある。	課税担当における決定内容の再説明を行いつつ、滞納となった事案については厳正な対応を行う。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>課税担当における決定内容の再説明を行いつつ、滞納となった事案については厳正な対応を行う。</p>
<p>○過年度分</p> <p>市税の取扱いに準じ、市税と併せて早期徴収に努める。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 財政局税務部管理課(企画)

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

市税事務所証明書手数料	整理番号	3	区分:	公債権(強制徴収できない)
-------------	------	---	-----	---------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	5千円	28実績	4千円		
29目標	2千円	29実績	4千円	30目標	3千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 —	29目標 —	29実績 0.0%	30目標 —
	整理率	27実績 0.0%	28実績 —	29目標 —	29実績 0.0%	30目標 —
過年度	徴収率	27実績 0.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%	29実績 0.0%	30目標 0.0%
	整理率	27実績 55.6%	28実績 20.0%	29目標 50.0%	29実績 25.0%	30目標 25.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	8件	4千円	不明	人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	1件	1千円		
	28年度以前賦課分	7件	3千円		
回収債権	計	0件	0千円		
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円		
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円		
③交渉中		件	千円		
整理債権	計	8件	4千円		
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円		
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円		
⑥時効年限を経過したもの		件	千円		
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円		
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円		
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円		
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		8件	4千円		

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

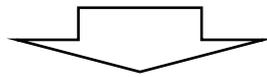
29年度 取組内容	29年度 取組実績
各市税事務所継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務において単調な処理とならないよう、各職員において改めてマニュアルを意識する。また、良い取組み等を各事務所間でも情報共有することにより良い方法を検討し、新たな未収金の発生防止に努める。	各市税事務所の打ち合わせ等を活用し、マニュアルを周知するとともに、各職員がマニュアルを意識しながら日々の業務に取り組んだ。また、発生した原因について担当内で情報共有するとともに、改善点を検討していくことで、新たな未収金の発生防止に努めた。



課題	改善策
各市税事務所にて継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務における活用を徹底する必要がある。また、共有化された取組みを含め、実施した効果等についても各事務所間で情報共有することにより良い取組み等を模索していくことも必要であると考えられる。	各市税事務所で継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務において単調な処理とならないよう、各職員において改めてマニュアルの意識する。また、良い取組み等を各市税事務所間でも情報共有することにより良い方法を検討し、新たな未収金の発生の防止に努める。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
引き続き関係所管と調整のうえ徴収停止等の手法について整理するとともに、当該未収金の整理業務へ移行できるよう方向性の確定を進める。	徴収停止等の手法について、関係所管との調整を図った。



課題	改善策
関係所管との調整が進まず、方向性が確定しないため、整理業務への移行が進まない状況である。	関係所管との調整を進める上で問題となる課題を整理するとともに、引き続き調整を進める。また、不納欠損処理を含めた適正な債権処理を行う。

6. 30年度の取組内容 (5. 「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

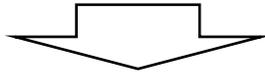
<p>○現年度分□</p> <p>各市税事務所で継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を改めて意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生の防止に努める。</p>
<p>○過年度分</p> <p>引き続き関係所管との調整のうえ、不納欠損処理を含めた適正な債権処理を行う。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
債務者が破産しており、当該債務を弁済することができない見込みがないため、債権放棄の検討を行う。	債務者が破産しており、当該債務を弁済することができない見込みがないため、債権放棄の検討を行うこととしているが、人事室より示されている「給与戻入金の未収金にかかる事務手続マニュアル」に基づき対応中で、現在は任意の弁済を待っている段階である。



課題	改善策
—	—

6. 30年度の取組内容 (5. 「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分□</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>○過年度分</p> <p>人事室より示されている「給与戻入金の未収金にかかる事務手続マニュアル」に基づき対応中。</p>
--

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 財政局税務部管理課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

延滞金のつり銭受け渡し誤りによる未収	整理番号 5	区分: 公債権(強制徴収できる)
--------------------	--------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	— 千円	28実績	100 円		
29目標	100 円	29実績	300 円	30目標	300 円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 0.0%	30目標 —
	整理率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 0.0%	30目標 —
過年度	徴収率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 —	30目標 100.0%
	整理率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 —	30目標 100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	2 件	300 円	不明 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	1 件	200 円	
	28年度以前賦課分	1 件	100 円	

回収債権

	計	0 件	0 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予等		0 件	0 千円
③交渉中		0 件	0 千円

整理債権

	計	2 件	300 円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		0 件	0 千円
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		2 件	300 円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
各市税事務所内の打ち合わせ等を活用し、マニュアルを周知するとともに、各職員がマニュアルを意識しながら日々の業務に取り組んだ。また、発生した原因について担当内で情報共有するとともに、改善点を検討していくことで、新たな未収金の発生の防止に努めた。	各市税事務所内の打ち合わせ等を活用し、マニュアルを周知するとともに、各職員がマニュアルを意識しながら日々の業務に取り組んだ。また、発生した原因について担当内で情報共有するとともに、改善点を検討していくことで、新たな未収金の発生の防止に努めた。



課題	改善策
各市税事務所にて継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務における活用を徹底する必要がある。また、共有化された取組みを含め、実施した効果等についても各事務所間で情報共有することにより良い取組み等を模索していくことも必要であると考えられる。	各市税事務所でも継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務において単調な処理とならないよう、各職員において改めてマニュアルを意識する。また、良い取組み等を各事務所間でも情報共有することにより良い方法を検討し、新たな未収金の発生の防止に努める。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
関係所管と調整のうえ徴収停止等の手法について整理するとともに、当該未収金の整理業務へ移行できるよう方向性の確定を進める。	徴収停止等の手法について、関係所管との調整を図った。



課題	改善策
関係所管との調整が進まず、方向性が確定しないため、整理業務への移行が進まない状況である。	関係所管との調整を進める上で問題となる課題を整理するとともに、引き続き調整を進める。また、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行う。

6. 30年度の取組内容 (5. 「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>各市税事務所でも継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を改めて意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生の防止に努める。</p> <p>○過年度分</p> <p>引き続き関係所管との調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行うとともに、徴収停止等の手法について課題整理を行う。</p>
--

(参考) 29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当) 財政局 船場法人市税事務所 収納対策担当

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

配当割額等還付金返還金	整理番号 7	区分: 公債権(強制徴収できる)
-------------	--------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	— 千円	28実績	— 千円
29目標	— 千円	29実績	78 千円
		30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 0.0%	30目標 —
	整理率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 0.0%	30目標 —
過年度	徴収率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 —	30目標 100.0%
	整理率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 —	30目標 100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	3 件	78 千円	2 人
29年度賦課分		3 件	78 千円	
28年度以前賦課分		件	千円	

回収債権

計	3 件	78 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	件	千円
②分納誓約・徴収猶予等	件	千円
③交渉中	3 件	78 千円

整理債権

計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	件	千円
⑥時効年限を経過したもの	件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
戻入発生分に対して内容を表記した手紙と納付書を送付。期限内に収入の確認できない分については、督促を送付している。それでも未収の場合は電話にて納付を促す	87件中84件回収



課題	改善策
全ての未回収者より課税内容(扶養確認を精査し課税決定すること)を精査したうえで還付をするように申し出があり。	制度上、還付決定時期に課税内容を精査したうえで還付することが困難なため、決定内容の再説明を行い納付を求める。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>戻入発生分に対して内容を表記した手紙と納付書を送付。期限内に収入の確認できない分については、督促を送付している。それでも未収の場合は電話にて納付を促す</p>
<p>○過年度分</p> <p>未収分については、電話にて納付を促しており、場合によっては自宅へ納付のお願いも検討していたが、全件納付の目途が立った次第である。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)